

平成30年度予算見積調書

課室名：青少年課
 担当名：非行防止担当
 内線：2914

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
B40	青少年セカンドチャンスの場づくり事業費			一般会計	総務費	県民費	青少年育成指導費	青少年非行防止対策推進費	
事業期間	平成29年度～平成34年度	根拠法令				宣言項目	06 次代を担う人財育成		
						分野施策	030621 豊かな心と健やかな体の育成		
1 事業概要	<p>平成28年中の県内の少年非行情勢をみると、刑法犯で検挙された少年は、1,860人で前年と比べ476人減少しており、10年前（平成19年）と比べると、68.1%減少し、非行防止の一定の成果が表れている。</p> <p>しかし、少年の再犯者率をみると42.4%で、全国の再犯者率より高いことなど、少年を取り巻く情勢は依然として厳しい状況にあることから、県として次代を担う少年のために、県内の業界団体等と協力して、県全体で非行等につまづいた青少年の立ち直りを支援する取組を推進する。</p> <p>(1) 自立を促す活動の場づくり事業 6,520千円 (2) 保護者等への総合支援事業 2,046千円</p>			<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 自立を促す活動の場づくり事業 6,520千円 県内の業界団体等に働きかけ、社会体験や就労体験等の地域における受け皿づくりを推進し、非行少年等に社会とのつながりを自覚させ立ち直りを促進する。 また、資格取得や進学等に向けた基礎学力習得のため、NPO団体を活用した学び直し支援を実施して学習意欲の向上を目指す。</p> <p>イ 保護者等への総合支援事業 2,046千円 少年やその保護者からの電話相談を充実させるとともに、保護者向けの体験交流会を実施するなど、家族の悩みや不安の解消及び更なる保護者等の養育能力の向上を図る。</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 業界団体、経済団体等に働き掛け、社会体験や就労体験活動への協力団体等の拡大 イ NPO団体を活用した、学び直し支援の充実 ウ 非行等に悩む保護者等からの電話相談窓口を充実し、体験交流会等を通じて家族の不安や悩みを解消 エ 県民や企業等の非行少年等に対する立ち直し支援活動への理解の推進</p> <p>(3) 事業効果</p> <p>ア 県民全てが非行少年等の立ち直し支援に対して、自然と手を差し伸べることができる社会の構築 イ 非行少年のみならず、非行の恐れがある少年などに対しても支援し、幅広い非行防止対策の推進 ウ 警察等の各機関が個別で行っていた活動を県のカリキュラム化で集約し、事業を効率化及び効果的に実施 エ 業界団体等を巻き込み県全体の取組が県民に浸透し、社会復帰しやすい気運の醸成</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 業界団体、企業やNPO団体等の事業への協力</p>					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.8人=7,600千円									
予算額				財 源 内 訳				一般財源	前年との 対比
決定額	8,566							8,566	△2,434
前年額	11,000							11,000	